

テーマ銘柄

メモリー半導体関連

メモリー半導体とは・・・

メモリー半導体は、情報を記憶し、必要に応じて情報を取り出して利用するための集積回路です。メモリー半導体は、電源が切れるとデータが消える「**揮発性メモリー**」と、電源を切っても記憶し続ける「**不揮発性メモリー**」に大別されます。揮発性メモリーの代表的な製品は**DRAM**です。足元では、複数のDRAMを垂直に積み上げ、高速・大容量化した**HBM(High Bandwidth Memory：広帯域幅メモリー)**がAI半導体に搭載され、需要が急拡大しています。不揮発性メモリーの代表的な製品は**NAND型フラッシュメモリー**(フラッシュメモリー)です。複数のフラッシュメモリーで構成された**SSD**が、HDDに代わって補助記憶装置として利用されています。

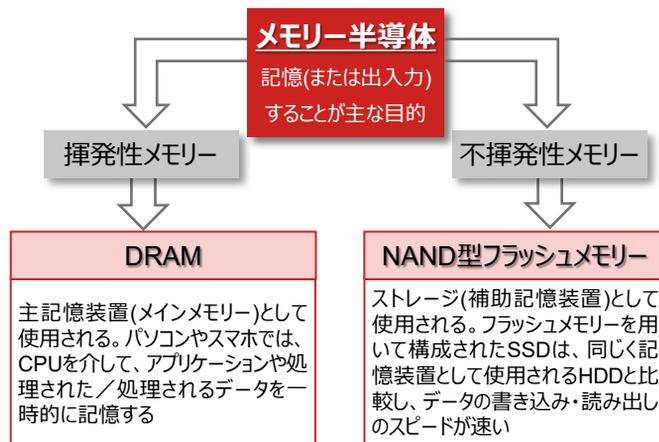
メモリー半導体の主な役割

右下図は、コンピューターを例にして、DRAMとフラッシュメモリーの役割を示したものです。DRAMはCPUなどのプロセッサ(演算装置)が、処理を行う際にデータを一時的に保存する役割(**主記憶装置:メインメモリー**)を担っています。一方、フラッシュメモリーはOSやファイルを永続的に保存する**補助記憶装置(ストレージ)**として機能しています。

AIの登場によりメモリー半導体の需要拡大が期待される

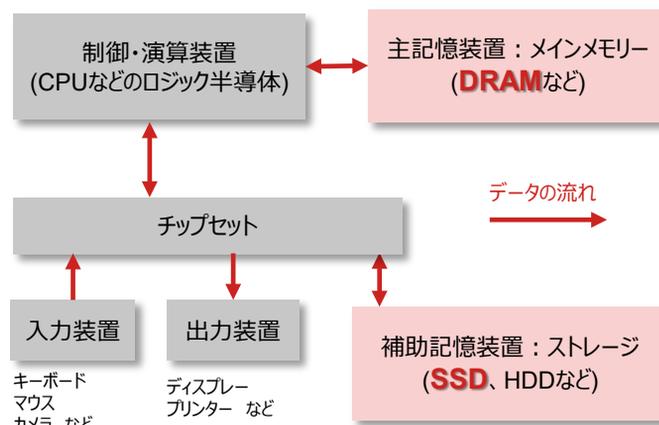
AI市場の拡大に伴い、AI半導体に搭載されるHBMに加え、AI処理のために大量のデータを保管する高性能なSSDの需要拡大も期待されます。また、メモリーメーカー各社がHBMや高性能なSSDなど、先端品に生産シフトした結果、スマホやパソコンに搭載される汎用品が不足し、2025年後半からメモリー価格が急騰しています。メモリー半導体は、数社による寡占化が進んだ市場であるという構造的な要因も、価格変動が激しい要因となっています。メモリーメーカー各社は、先端品を中心に積極的な設備投資の拡大を進めており、半導体製造装置の需要拡大が期待されます。

メモリー半導体の種類



(注)全てを網羅している訳ではない。
(出所)野村証券投資情報部作成

コンピューターの仕組み(イメージ)



(注)図はイメージ。全てを網羅している訳ではない。チップセットは、入力データをCPUに渡したり、CPUの命令を出力デバイスに渡す機能を持つ。
(出所)野村証券投資情報部作成

ご参考：メモリー半導体関連銘柄の一例

テーマ	コード	銘柄名	概要
メモリー、SSDメーカー	285A	キオクシアホールディングス	半導体メモリーメーカーで、NAND型フラッシュメモリーやSSDなどを手掛ける。
	A0453/MU US	マイクロン・テクノロジー	半導体メモリーメーカーで、DRAMやNAND型フラッシュメモリーなどを手掛ける。HBMを展開している。
	A7817/SNDK US	サンディスク	SSDなどを展開している。キオクシアとの合併で、次世代のNAND型フラッシュメモリーの開発を進める。
	E2388/SMSN LN	サムスン・エレクトロニクス GDR	メモリー半導体で世界首位級のシェアを有し、DRAMやNAND型フラッシュメモリーなどを手掛ける。
半導体製造装置	6525	KOKUSAI ELECTRIC	半導体製造装置大手メーカーで、成膜プロセスに強みを持つ。メモリー向けの比率が高い。
	6857	アドバンテスト	集積回路の最終試験で使用されるテスターで世界トップクラスのシェアを有する。
	8035	東京エレクトロン	国内最大の半導体製造装置メーカーで、前工程を中心に幅広い製造装置を手掛ける。
	A0193/AMAT US	アプライド・マテリアルズ	売上規模で世界首位級の半導体製造装置メーカーで、前工程を中心に幅広い製造装置を手掛ける。
	A0410/KLAC US	KLA	半導体検査装置で世界トップクラスのシェアを誇る。メモリー向けの比率が業界平均に比べ高い。
	A2720/TER US	テラダイン	集積回路の最終試験で使用されるテスターで世界トップクラスのシェアを有する。
	A3215/LRCX US	ラムリサーチ	半導体製造装置メーカーで、エッチング装置に強みを持つ。メモリー向けの比率が業界平均に比べ高い。
A3467/ASML US	ASMLホールディング NYRS	世界首位級の半導体製造装置メーカーで、世界で唯一EUV露光装置の量産化に成功している。	

(注)全てを網羅している訳ではない。外国株式のコードは、野村コード/ブルームバーグコード。GDR(Global Depositary Receipt)は海外預託証券。NYRS(ニューヨーク登記証券/NY Reg Shares)は、米国外の外国企業が米国市場で株式を取引するために発行する。ADR(米国預託証券)の一種。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合)は最大7,810円(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。